

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 村田 竜三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 村田 竜三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	782,284	812,114	3,177,947
経常利益 (千円)	37,295	31,717	217,640
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	10,358	17,780	131,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,482	19,278	136,680
純資産額 (千円)	936,229	1,047,588	1,068,147
総資産額 (千円)	2,023,223	2,064,452	2,012,658
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.31	2.23	16.56
自己資本比率 (%)	46.3	50.7	53.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束方向へと向かい、5類感染症への移行と各種活動制限が緩和され、経済社会活動の正常化の兆しが見られました。一方、長期化するウクライナ情勢や資源・エネルギーおよび各種原材料価格の高騰、為替変動による物価上昇等の要因で、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、当社顧客の需要動向は回復、テクノロジストに対するニーズは高水準で推移しました。引き続き営業活動に注力するとともに、主要顧客である大手製造業各社のさらなる需要拡大に備え、テクノロジストの技術力向上に向けた研修カリキュラムや設備の改善をはじめとする教育環境を強化しております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高はテクノロジストの稼働状況の上昇等から、増加となりました。また、営業外収益としては、前年度までの特例的な助成金収入はなくなり、特段顕著なものは発生しませんでした。費用面においては、売上原価は前年より多く新卒を迎え入れられたこと等によるテクノロジスト増員で、前年同期より増加となりましたが、売上の伸びに伴い原価率は低下、販売費及び一般管理費は、全社的な業務効率化が推進されたこともあり微増に留まり、営業損益は堅調に増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,064,452千円となり、前連結会計年度末より51,794千円の増加となりました。これは主に繰延税金資産の増加26,295千円によるものであります。

負債合計は1,016,864千円となり、前連結会計年度末より72,352千円の増加となりました。これは主に賞与引当金の減少75,426千円があったものの、未払費用の増加180,527千円によるものであります。

純資産合計は1,047,588千円となり、前連結会計年度末より20,558千円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少22,056千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.7%と前連結会計年度末の53.1%に比べ2.4ポイント下落いたしました。

#### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高812,114千円（前年同期比3.8%増）、営業利益31,942千円（前年同期比24.7%増）、経常利益31,717千円（前年同期比15%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,780千円（前年同期比71.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 技術職知財リース事業

当第1四半期連結累計期間は、主に当社グループのテクノロジストの単価・労働工数が増加したことにより売上高は増加いたしました。その結果、売上高は804,524千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は118,062千円（前年同期比2.7%増）となりました。

##### 一般派遣及びエンジニア派遣事業

当第1四半期連結累計期間は、引き続き休止している業務もあり、売上高は7,590千円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失は264千円（前年同期は4,523千円のセグメント利益）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	8,572,400	-	261,834	-	81,232

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 604,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,964,400	79,644	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,572,400	-	-
総株主の議決権	-	79,644	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番7号	604,900	-	604,900	7.06
計	-	604,900	-	604,900	7.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,332,834	1,344,145
受取手形	669	-
売掛金	433,674	457,212
契約資産	7,740	5,666
電子記録債権	1,676	3,329
仕掛品	272	146
前払費用	64,578	64,061
その他	10,963	5,483
流動資産合計	1,852,409	1,880,043
固定資産		
有形固定資産	44,807	43,781
無形固定資産	1,811	1,660
投資その他の資産		
敷金及び保証金	42,302	41,159
繰延税金資産	65,383	91,679
投資有価証券	5,943	6,127
投資その他の資産合計	113,630	138,965
固定資産合計	160,248	184,408
資産合計	2,012,658	2,064,452
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	98,282	91,529
未払金	88,245	80,683
未払費用	58,285	238,812
未払法人税等	55,920	43,363
未払消費税等	59,356	68,306
預り金	22,773	20,876
賞与引当金	161,545	86,118
その他	103	60
流動負債合計	544,513	629,750
固定負債		
長期借入金	161,323	141,295
退職給付に係る負債	238,675	245,818
固定負債合計	399,998	387,113
負債合計	944,511	1,016,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	250,483	250,483
利益剰余金	657,941	635,884
自己株式	92,162	92,162
株主資本合計	1,078,097	1,056,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,665	3,792
退職給付に係る調整累計額	13,615	12,244
その他の包括利益累計額合計	9,950	8,452
純資産合計	1,068,147	1,047,588
負債純資産合計	2,012,658	2,064,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	782,284	812,114
売上原価	558,779	570,982
売上総利益	223,504	241,132
販売費及び一般管理費	197,887	209,189
営業利益	25,616	31,942
営業外収益		
受取配当金	47	56
助成金収入	11,376	-
その他	663	17
営業外収益合計	12,087	73
営業外費用		
支払利息	408	298
営業外費用合計	408	298
経常利益	37,295	31,717
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	37,295	31,717
法人税、住民税及び事業税	42,594	40,289
法人税等調整額	15,656	26,352
法人税等合計	26,937	13,937
四半期純利益	10,358	17,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,358	17,780

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	10,358	17,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	127
退職給付に係る調整額	1,638	1,370
その他の包括利益合計	1,124	1,498
四半期包括利益	11,482	19,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,482	19,278
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,048千円	1,775千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,936	1	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,837	5	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	774,212	8,072	782,284	-	782,284
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1,615	1,615	1,615	-
計	774,212	9,687	783,899	1,615	782,284
セグメント利益	114,948	4,523	119,472	93,855	25,616

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(93,855千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	804,524	7,590	812,114	-	812,114
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	804,524	7,590	812,114	-	812,114
セグメント利益又は損失( )	118,062	264	117,797	85,855	31,942

(注)1. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額(85,855千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	
一時点で移転される財 又はサービス	737	-	737
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	773,475	8,072	781,547
顧客との契約から生じる収益	774,212	8,072	782,284
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	774,212	8,072	782,284

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	
一時点で移転される財 又はサービス	1,167	-	1,167
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	803,357	7,590	810,947
顧客との契約から生じる収益	804,524	7,590	812,114
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	804,524	7,590	812,114

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円31銭	2円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,358	17,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	10,358	17,780
普通株式の期中平均株式数(株)	7,936,100	7,967,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社ジェイテック  
取締役会御中

P w C 京都監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 中 村 源  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 亮 一  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。